

■ パウエル発言で追加のドル売り材料は出てきにくくなる！？

なかなか先読みの難しい状況ではあるが、前回事述べたとおり、10月の米消費者物価指数(CPI)が発表されて以降のドル/円は、基本的に140円処を軸とした138-142円のレンジ内での値動きに終始してきた(左図参照)。



むしろ、それは昨日(30日)のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長による発言が伝わるまでのことであり、今後はもう一段下方にレンジを切り下げる可能性もないではないと見られる。

また、これも前回事述べたことだが、テクニカル面では11月開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が公表されるまで下値サポートとして意識されていた一目均衡表の日足「雲」を下抜け、昨日は日足の遅行線が日足「雲」を下抜ける格好となった。これで、また一つ弱気のシグナルが加わったことになる。

「利上げペースを緩める時期が早ければ12月に来るかもしれない」、「金利のピークは9月の予想よりもいくらか高い可能性が高い」などといった昨日のパウエル発言は、大方の部分において11月開催分のFOMC議事録の内容と相違ない。敢えて言えば、より具体的に「12月」というワードが盛り込まれたぐらいなのだが、もちろんそのこと自体が重要と言えばその通りである。ただ、それもサプライズというほどのものではない。

こうなってくると、今週に入ってからセントルイス連銀のブラード総裁やニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁、クリーブランド連銀のメスター総裁などといった当局者らがヤケにタカ派寄りの発言を連発していたことに少々違和感を覚えることも事実である。

むしろ、彼らは市場における利上げペース減速期待が行き過ぎることに一定の歯止めを掛けたいのであろう。さもないと、米株価があらためて強含みでの推移を続けたりして、結果的にそれが利上げペース減速の時期を先送りすることにつながってしまいかねないからである。その意味では、今回のパウエル発言を受けたドル安&米株高の反応には、少々危うさを感じなくもない。

もっとも、これで「12月のFOMCにおける利上げ幅は0.5%ポイントに留まる可能性が高い」との見方がより色濃く相場に織り込まれたことにもなるわけで、そのぶん追加のドル売り材料は出てきにくくなる。むしろ、明日(2日)発表される11月の米雇用統計の結果が強めに当たりすれば、一時的にもドルが買い直される可能性もあり、当面のドル/円については「下値が限られるなかで一定の上値余地を探る動きが生じる可能性もある」ということになるろう。

肝心のドル/円の下値については、さしあたり8月2日安値から10月21日高値までの上げに対する76.4%押し=135円台半ばあたりの水準を想定しておきたい。一方、戻りは138円処が一つの目安になると考えられ、前週と同様、基本的には戻り売りのスタンスで臨みたいと考える。

なお、ユーロ/ドルについては1.0400ドル処を軸とした1.0350-1.0450ドルのレンジ内での値動きを想定しておきたい。(12月01日 10:00)